

1 戦略産業クラスター計画（国主導）

選定方法 ○ 国（関東経済産業局）において、管内の民間投資額が大きい案件を選定

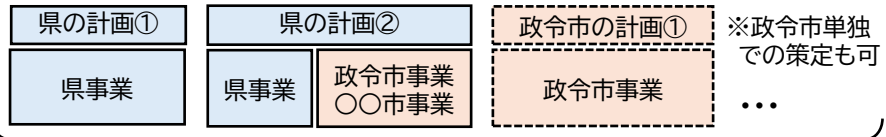
2 地域産業成長プラン（県主導）

① 地域産業クラスター計画

② 地場産業成長プラン

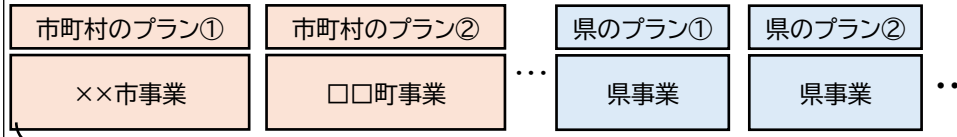
国の考え ○ 基本的には、各都道府県が中心となり、市町村の意向を踏まえた上で、各都道府県全体で同プランを策定することが想定されている（FAQより）

策定のパターン ○ 海外輸出で外貨を稼げる・国内で上位シェア・高い付加価値の創出を目指せる産業領域を特定して計画を策定



（県全体で5つ程度）
県で取りまとめ、国へ提出（基本）

○ 付加価値の向上・販路拡大が見込まれる地域資源を具体的に記載してプランを策定（国の記載例・資料ではトマト、お茶など）



（上限なし）
県で取りまとめ、国へ提出（基本）

現在の検討状況

- 県計画については「フードテック」に関する策定を進め、第1弾の事前相談期限(R8. 7. 15)までに国に提出
→ フードテック研究会参加企業等へのヒアリングを実施中
※ 国は1か月後程度(8月中旬)を目途に第1弾とりまとめ
- 第2弾以降で改訂・追加を検討

- 県プランについては、R8事業から翌年度以降への展開も見据えた分野の選定を実施中。第1弾の事前相談期限(R8. 7. 15)までに国に提出
※ 国は1か月後程度(8月中旬)を目途に第1弾とりまとめ
- 第2弾以降で改訂・追加を検討

体制 ○ 地域産業成長プランの策定を全庁的に進めるための庁内体制を構築
○ 第三者の意見を取り入れるとともに、透明性・公平性を確保するため、有識者会議を設置し、プランについて助言・意見をいただく

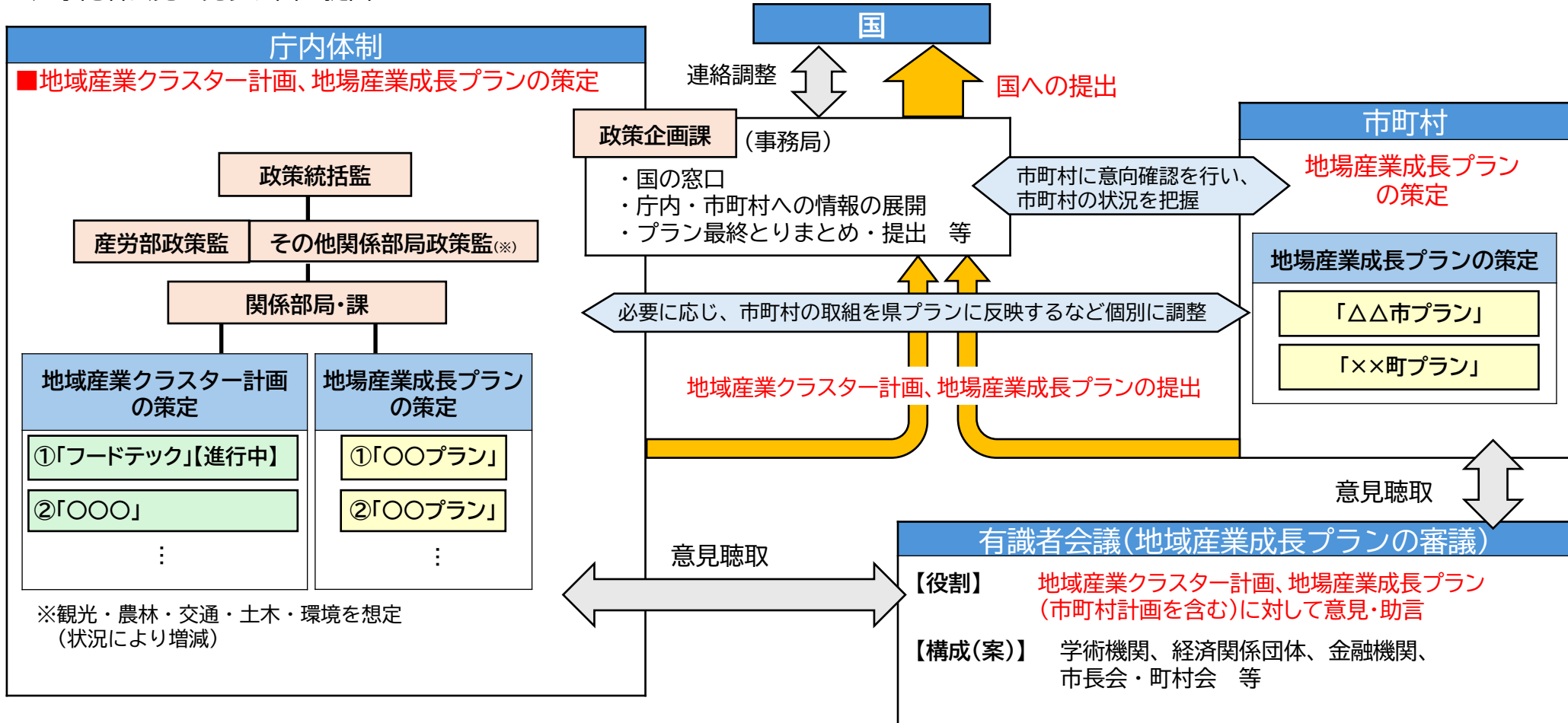
予算関係 ○ プランに関する事業には地域未来基金費も活用

■検討体制

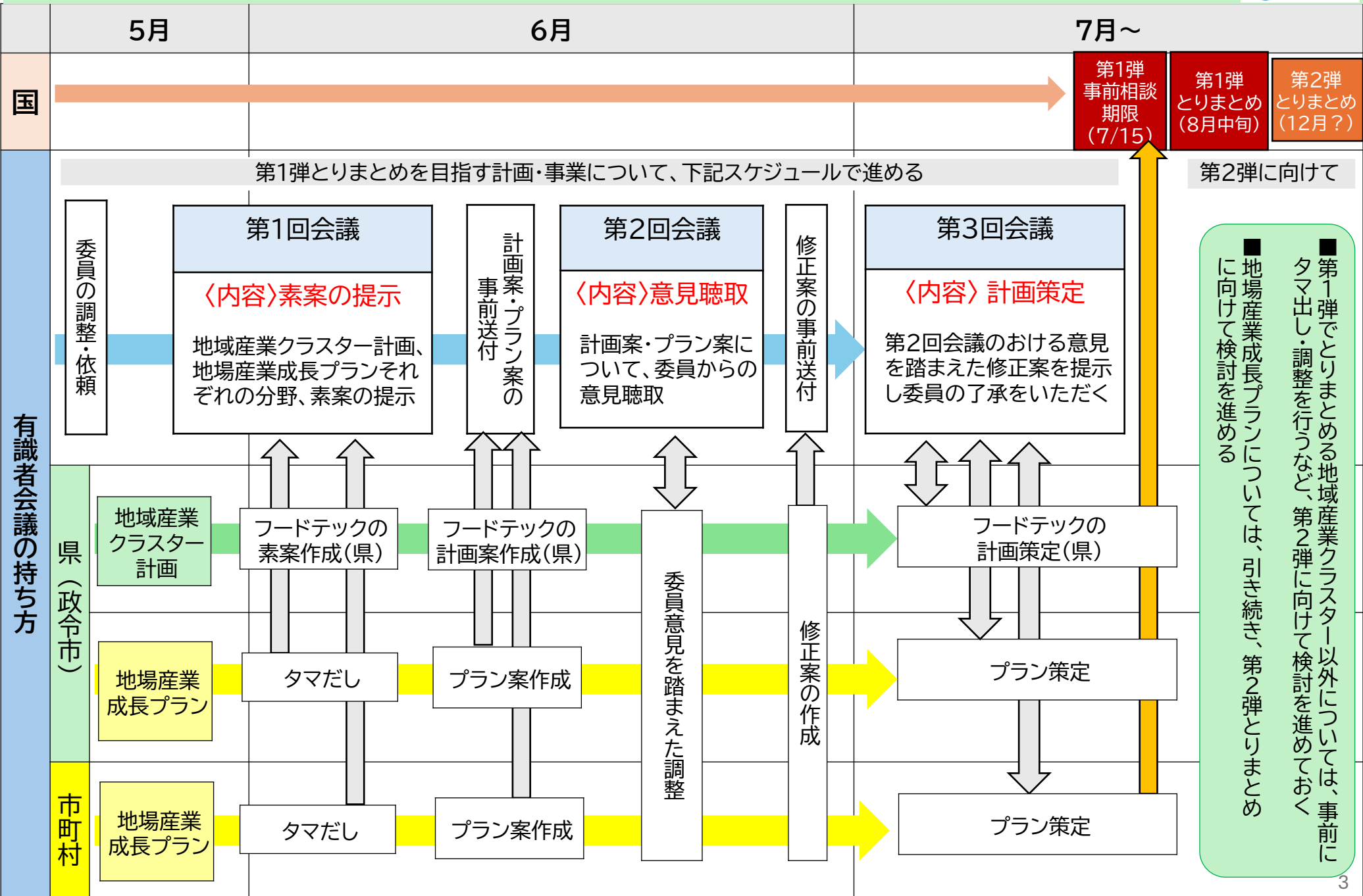
- 政策統括監をトップとし、関係部局の政策監で構成する体制を構築し、県の地域産業成長プランの策定を進める
- 有識者会議を設置し、地域産業成長プランに関する意見及び助言を求める

■策定プロセス

- ・政策統括監及び関係部局の政策監を中心として、本県の強みを生かせる分野別のプロジェクトを検討（タマだし）
- ・各部局の政策監を中心に、各部局において、各分野の地域産業クラスター計画・地場産業成長プランの案を策定（必要に応じ部局間で連携）
- ・有識者会議にプランの意見を求める（市町村プランも同様）
- ・有識者会議の意見を踏まえ地域産業成長プランを策定。（プラン掲載の事業の実負担には地域未来基金費を充当（市町村プランを含む））
- ・知事記者会見で発表、国へ提出

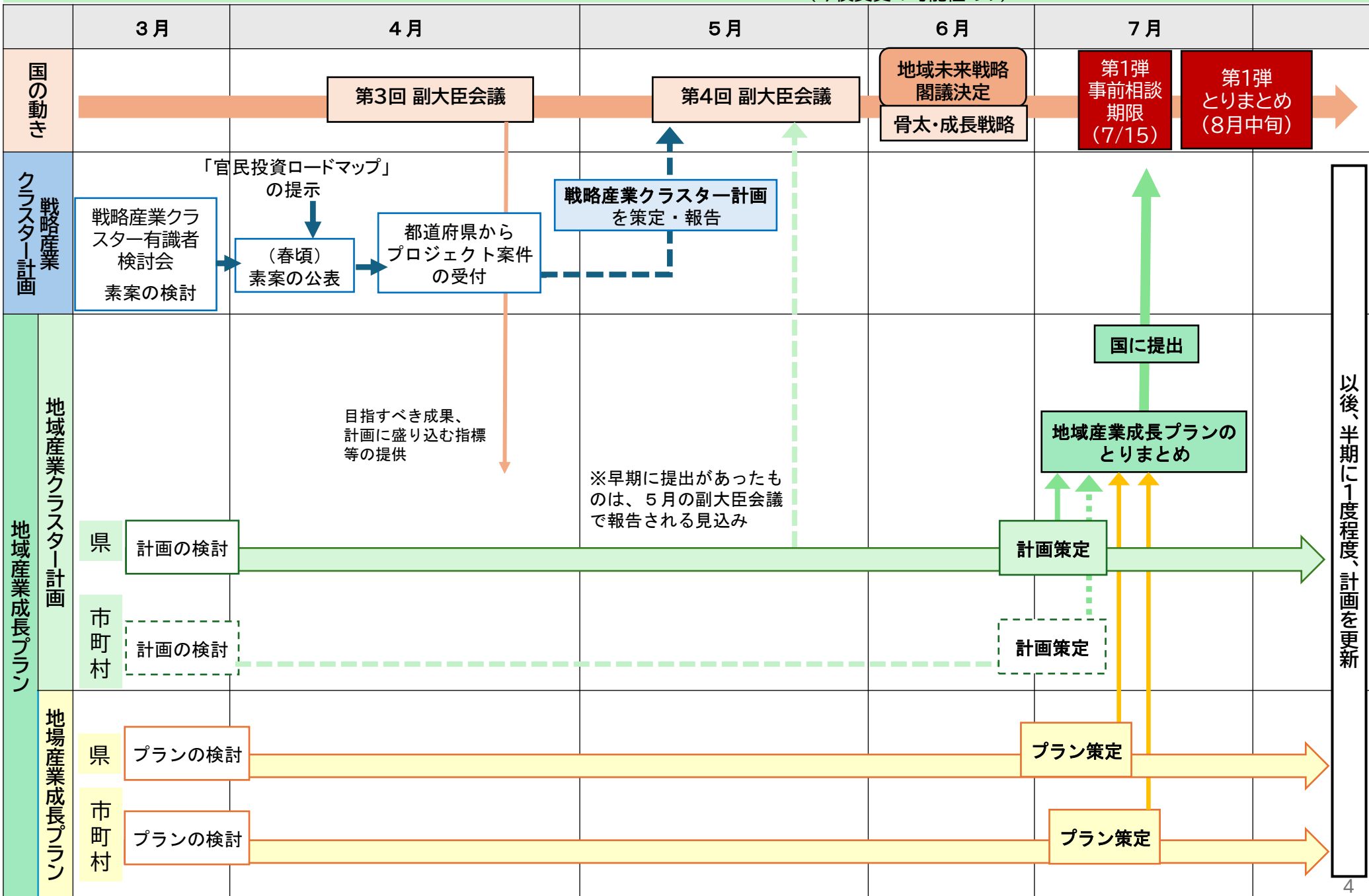


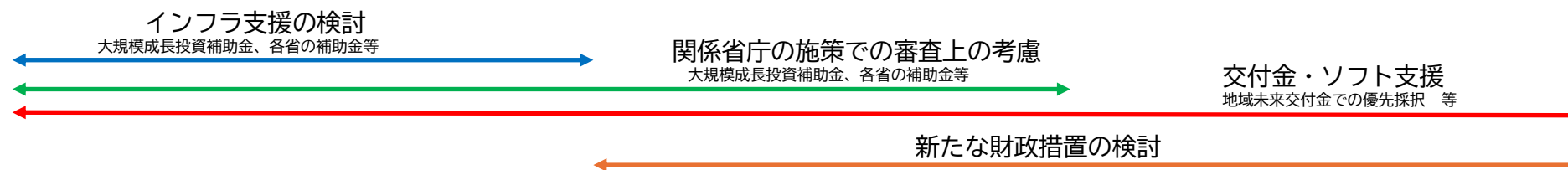
策定スケジュール(第1弾とりまとめを目指した場合の想定)



地域未来戦略に関するスケジュール(想定)

事務連絡及び国の説明会の情報をもとに作成
(今後変更の可能性あり)



	戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		地域産業クラスター計画	地場産業成長プラン
策定主体	国	都道府県(政令指定都市単独も可)	市町村又は都道府県
概要	TSMCなど17の戦略分野に関して、企業の大規模投資を中心に形成し、インフラや拠点整備、人材育成等を一体的に実施	力を入れるべき産業分野や重点支援すべきコネクタ一度、ハブ度の高い企業を特定し形成・拡大を促進	地域資源の活用や、地域外への販路開拓など、付加価値創出と地産外商を推進
計画単位	<ul style="list-style-type: none"> 各経済産業局で有識者検討会を設置、ブロックごとの素案作成 日本成長戦略本部で策定する官民ロードマップと計画素案に合致するプロジェクト提案を都道府県から受付予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが特定できる単位を核とする産業領域(フードテック、航空産業など) 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが特定できる単位を核とする産業領域 該当する作物・品種等を具体的に記載(トマト、お茶など)
件数	現時点で不明(各経済産業局で3つ程度?)	各都道府県で5つ程度	上限なし
計画期間	現時点で不明	10年後の目標を掲げ、5年間の計画を策定	10年後の目標を掲げ、5年間の計画を策定
主な要件	<ul style="list-style-type: none"> 17の戦略分野と整合 世界をリードもしくは世界で戦える案件 省庁と予算の事前調整が開始されている インフラ整備や拠点整備と一体的な開発 大規模投資の見込みがある 	<ul style="list-style-type: none"> 海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せる 高い付加価値の創出を目指せる 核となる企業が存在 部品等を地域内・国内で調達・提供 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値向上又は販路拡大が見込まれる 核となる事業者が存在
※切等	5月の副大臣会合に報告 (6月に地域未来戦略を閣議決定) ※ 2030年頃まで、半期に1回程度の頻度で更新	随時 <ul style="list-style-type: none"> 7/15までに事前相談のあったものを1か月程度後(8月中旬)に第1弾としてとりまとめ 以後、半年に1回程度の間隔でとりまとめを実施 	
国の支援策	 <p>インフラ支援の検討 大規模成長投資補助金、各省の補助金等</p> <p>関係省庁の施策での審査上の考慮 大規模成長投資補助金、各省の補助金等</p> <p>交付金・ソフト支援 地域未来交付金での優先採択 等</p> <p>新たな財政措置の検討</p>		